

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 5 年 6 月 12 日現在

機関番号：32641

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2020～2022

課題番号：20K01714

研究課題名(和文) 選挙制度改革がもたらした選挙公約への影響に関する研究

研究課題名(英文) A Study of the Effects of Electoral Reform on Campaign Pledges

研究代表者

江口 匡太 (Eguchi, Kyota)

中央大学・商学部・教授

研究者番号：50302675

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：1983年から2014年までの選挙公報を用いて、1994年の衆議院選挙制度改革の影響を検討した。各候補者の候補者名と政党表示の大きさを測定し、差の差推定(DD)を用いて改革前後での変化に着目した。その結果、参議院と比較して衆議院の候補者は改革後に候補者名を小さく、政党ラベルを大きく表記しており、標準的な理論の予想と一致していた。しかし、自民党と非自民党の候補者を比較すると、自民党の候補者の方が非自民党の候補者よりも候補者名が大きく、政党名が小さいことがわかった。このことは、自民党の候補者は他党の候補者に比べて、従来型の候補者主導の選挙運動や政治活動を比較的維持していることを示唆している。

研究成果の学術的意義や社会的意義

衆議院で小選挙区制が導入され、日本の政治は大きく変容し、政党執行部の主導性を強めたと言われているが、定量的な分析によって根拠づけられたものではなく、小選挙区制へ移行してかなりの時間がたつものの、定量的な分析は未だ不十分である。本研究の意義は、「選挙公報」の掲載内容の変化に注目してデータベースを作成し、先行研究に比べて密な計量分析を行うことによって、全体としては理論が想定するように政党主導が進んでいるものの、自民党ではむしろ従来型が根強く残っていることを示し、日本の政治は変化しているものの、長年政権を担ってきた自民党の変化は緩やかなことを示したことにある。

研究成果の概要(英文)：Using campaign bulletins from 1983 to 2014, I examined the effects of the 1994 electoral reform in Japan's House of Representatives. I measured the size of candidates' own names and party labels, and focused on these changes before and after the reform using difference-in-differences (DD) estimation. The results showed that compared to the House of Councillors, after the reform, candidates for the House of Representatives displayed their own names in smaller sizes but their party labels in larger sizes, consistent with standard theoretical predictions. However, when comparing LDP and non-LDP candidates, I found that LDP candidates showed their names in larger sizes but their party labels in smaller sizes than non-LDP candidates. This suggests that LDP candidates engage in relatively more candidate-oriented campaigning and political activities than candidates from other parties.

研究分野：政治経済学

キーワード：選挙制度改革 小選挙区 中選挙区 衆議院 参議院 政党 選挙公報

1. 研究開始当初の背景

1996年の第41回衆議院議員選挙から小選挙区制が導入されて20年以上がたち、日本の政治は大きく変容したと言われていた。中選挙区制時代には自民党内の派閥力学によって首相が事実上選ばれていたが、小選挙区制への移行後、衆議院議員選挙が首相を選ぶ性格を強く持つようになった。その結果、政策の策定・施行や大臣・政務官の任用において官邸主導が強まり、官僚への影響力も高まった。政治家個人も党の公認をとる必要性が高まり、政党執行部の主導性を強めることになった。

小選挙区制と、それによってもたらされた日本の政治の変化については様々な議論がされている。しかし、小選挙区制へ移行してかなりの時間がたつものの、定量的な分析は未だ不十分であるという認識を持っていた。そこで、小選挙区制へ移行して何がどのように変化したのか、その事実をまずきちんと把握することが重要であると考え、制度変更の前後を比較する研究を始めることになった。

2. 研究の目的

小選挙区制への移行によって、日本の政治がどのように変容したのか、計量分析を進めることが重要であると考えたが、政治活動は客観的な指標に欠けるため難しいことが多い。そこで、各候補者が選挙の際に作成する「選挙公報」に着目した。「選挙公報」は選挙の際に作成される公式な文書で、そこに何が書かれているか、候補者のメッセージが明確に把握できる。街頭演説やマスコミへのコメントのように、言った、言っていない、そんな意図ではなかった、のように言い直したりできないものである。また、選挙における得票数を増やすために、限られたスペースに最も重要と思われる公約やメッセージを掲載していると考えられる。さらに、形式が大きく変化していないので経年比較も可能である。

「選挙候補」のこのような特徴に注目し、政党執行部の影響力が強まったのかどうか、「選挙公報」の内容を検証した。注目したのは、「選挙公報」内の候補者個人の氏名と所属政党名の表記の大きさである。もし、小選挙区制導入後、政党主導の選挙戦になり、政党の党首の役割や執行部の力が強まっているならば、候補者個人の宣伝よりも所属政党の宣伝に力をより注ぐと考えられる。そのようなことが起きているのかどうか、データベースを作って分析することによって、政党執行部の影響力が強まったのかどうかを検証することが目的であった。

中選挙区制では、一つの選挙区に複数の議席が割り当てられるため、過半数の議席を占有するには、一つの選挙区で同一政党から複数の候補者を立てなければならない。その結果、他党の候補者だけでなく、自党の候補者とも競争することになる。自党の候補者との競争では所属政党の公約や党首のリーダーシップを訴えても差別化できないため、候補者自身の業績や名前をアピールすることになる。政策的には、経済政策や安全保障よりも、地元への利益を誘導が重視され、また、後援会による候補者を中心とした選挙運動を行い、街頭での名前の連呼にみられるように、候補者自身をアピールすることに努力が費やされた。

しかし、小選挙区制では議席定数が1であるため、各党の公認候補者は一人であり、競争相手は他党の候補者となるので、政党ごとの公約、党首の人气が重視されるようになった。

このように、選挙運動の仕方としては候補者本位から政党本位の選挙へ、政党間競争から政党間競争へシフトすると理論的には考えられる。このように理論が示唆するような結果になっているか、候補者の有権者へ公約である「選挙公報」を通して検証した。

3. 研究の方法

1983～2014年に行われた衆参両院選挙の東京都選挙区のすべての候補者が作成した「選挙公報」を分析した。なお、補欠選挙、比例代表は含まない。

図1の選挙公報では、候補者名と所属政党名を四角で囲んでいる。候補者名は全部で4つ、政党名は全部で6つあるが、候補者名(1)と政党名Ⅱが最も大きい。この最も大きく表記されている候補者名と政党名の面積を測り、その全体に占める割合である面積率をすべての候補者について計測した。なお、無所属の候補の所属政党名の面積率はゼロとなる。

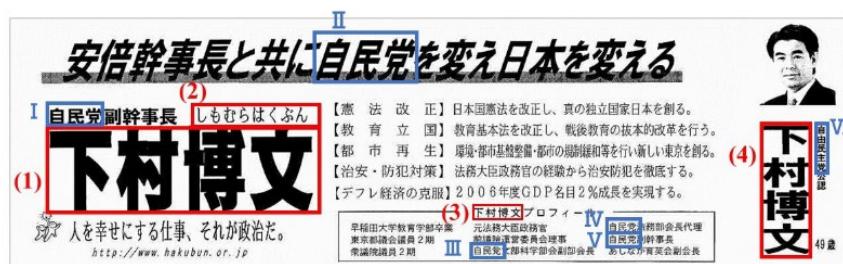


図 1

この面積率の推移を衆議院と参議院で比較した。具体的には、東京都の衆議院の旧中選挙区選挙と小選挙区選挙、参議院の選挙区選挙について比較分析した。衆議院と参議院を比較するのは、参議院の選挙区選挙は制度の大きな改変がなく、対照群として用いて差の差推定（DD 推計：Difference-in-differences）をするためである。

選挙制度の変更は衆議院だけで行われたものであるが、衆議院だけで制度変更の前後を比較しても、前後の社会環境の違いが影響し、制度変更の純粋な影響を検出することが難しい。例えば、名前の強調については、昔と今では公報のデザインのし易さが大きく異なり、制度変更の前後で単純な比較は難しい。そこで、制度の変更がされていない参議院を対照群として比較することで、制度変更の影響を検出した。参議院の変化は、選挙制度改革前後の社会情勢の変化のみを反映しているとみなし、社会情勢と制度変更と両方の影響が含まれている衆議院から差し引くことによって、選挙制度改革の影響だけを取り出そうとする手法であり、近年標準的となった推計方法の一つである（図2）。

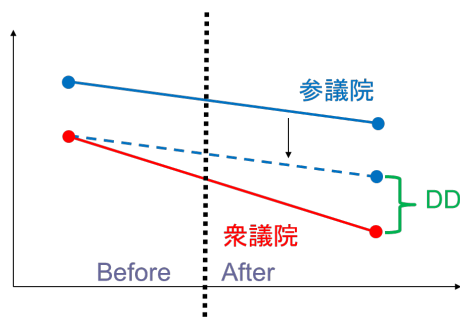


図 2

4. 研究成果

計測した候補者名と政党名の面積率の変遷を図示したのが図 3 である。小選挙区導入後の最初の衆議院選挙が 1996 年に行われているので、その前後を比較した。

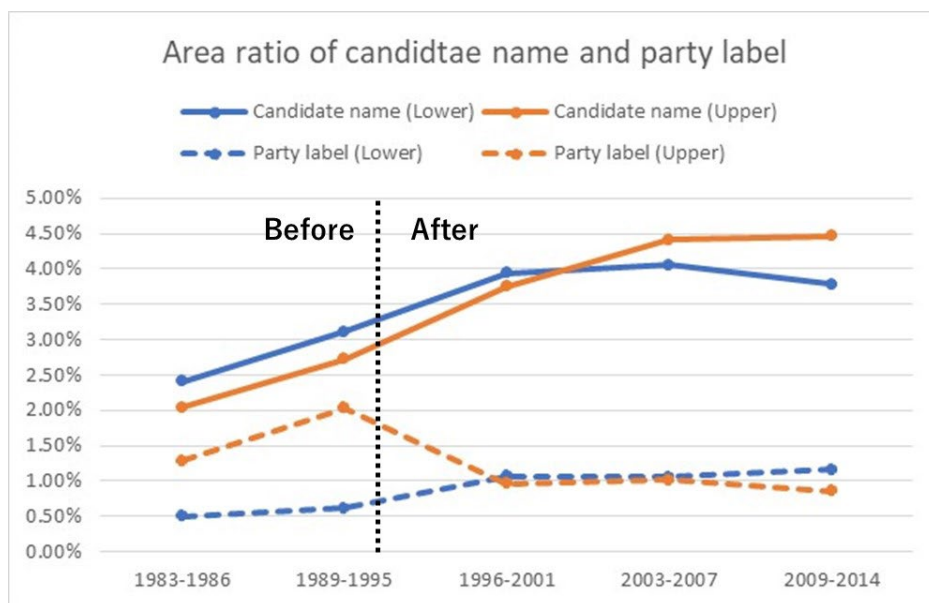


図 3

まず、実線で示された候補者名の大きさで見ると、衆参両院とも候補者名の大きさが上昇傾向にあることが分かる。しかし、両院を比較すると、制度変更のあった衆議院の方が参議院に比べて、候補者名の大きさの上昇の度合いが小さいことが分かる。

一方、政党名の大きさは破線で示されているが、政党名は衆議院の方が参議院に比べて政党名が大きくなっていることが分かる。衆議院における政党名の大きさの上昇はわずかに見えるが、参議院では減少傾向であるので、衆議院が参議院に比べて相対的に上昇傾向にあることが目立って見える。

図 3 で示された結果は、理論的に予想されたことと整合的である。小選挙区が導入された衆議院では、導入されなかった参議院に比べて、候補者名よりも政党名をより重視すると考えられるためである。

実際、計量分析をすると、図 4 で示された結果が得られる。

候補者名の大きさは有意にマイナスであり、政党名の大きさについては、有意なのは 1990～2001 年の期間だけだが、概ねプラスになっている。これは、小選挙区導入後、衆議院では参議

院と比べて、候補者名が小さく、政党名が大きくなっていることを表している。

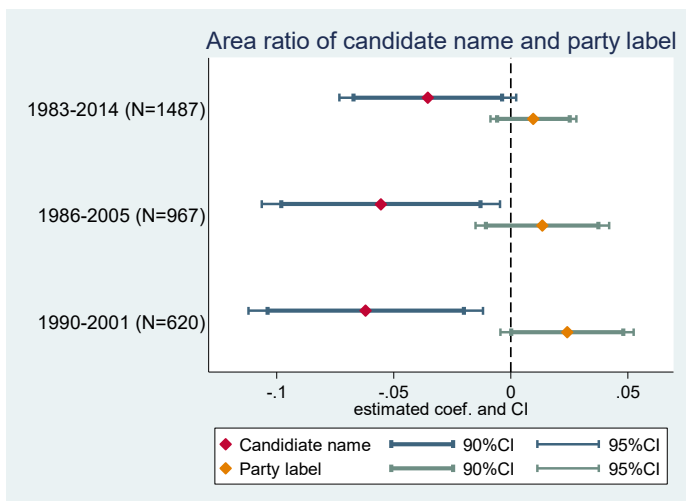


図 4

以上の結果は、日本の衆議院の選挙制度改革が理論が予想するように、より政党主導型に選挙や政治の環境が変化したことを示唆している。

次に、所属政党の違いが候補者名や政党名の表記に影響を与えるか分析した。具体的には自民党候補者とそれ以外の候補者とに分けて、その差を推計した。これは、衆参の差に、さらに自民党候補とそれ以外という差を加えた分析であり、DDD (Difference-in-difference-in-differences) 推計と呼ばれる (図 5)。

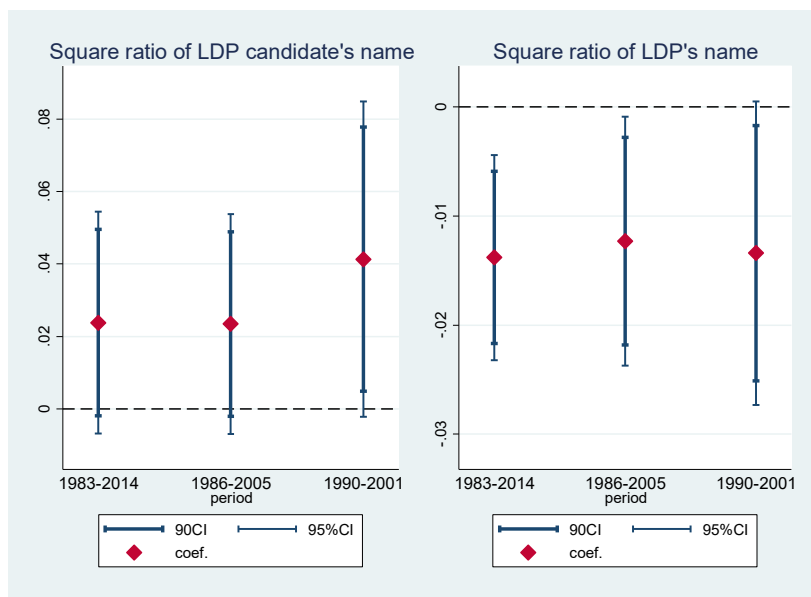


図 5

図 5 の左が候補者名についての推計結果である。自民党の衆議院の候補者と参議院の候補者との候補者名の大きさの違い (一つ目の差) が、小選挙区導入前後でどのように変化したか (二つ目の差) を、非自民党候補の同種の変化 (三つ目の差) と比較したものである。図 5 では、衆議院の自民党候補は、非自民党の候補に比べて、それぞれの参議院の候補よりも候補者名が小選挙区導入後有意に大きくなっていることが示されている。

図 5 の右は政党名の大きさについてみたものであり、こちらは候補者名とは対照的に政党名は衆議院の自民党候補では小さくなっていることが検出された。

自民党候補は非自民党候補と比較すると、小選挙区導入後、候補者名をより大きくアピールし、政党名の宣伝はそれほど大きくなかったということを示している。この結果は、理論が示唆する仮説とはむしろ反対の結果であると言える。なぜなら、衆議院の旧中選挙区において、複数の候補者を立て、激しい党内競争を行ったのは外ならぬ自民党候補だったからである。理論が示唆するとおりであれば、むしろ自民党候補の方が小選挙区導入後に候補者名よりも政党名を大きく表記すると考えられるからである。

この結果を文字通り受け入れるなら、自民党候補者の選挙は、後援会を中心とした候補者主導のスタイルが他党に比べると未だ頑健であることが示唆される。自民党の候補者は、他党の候補者に比べると、候補者中心の性質を引き続き維持していることがわかった。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 江口匡太	4. 巻 39
2. 論文標題 自民党の個人戦、野党の組織戦：選挙公報にみる東京都衆議院議員候補者の選挙戦略	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 企業研究（中央大学企業研究所）	6. 最初と最後の頁 77-98
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 江口匡太
2. 発表標題 Promotion of candidates and party affiliation in Tokyo: Effects of electoral reform from MMD to SMD
3. 学会等名 日本経済学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 江口匡太
2. 発表標題 Big-size name presentation: Which is more promoted before and after 1994 electoral reform in Tokyo, party labels or candidates?
3. 学会等名 日本政治学会
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------